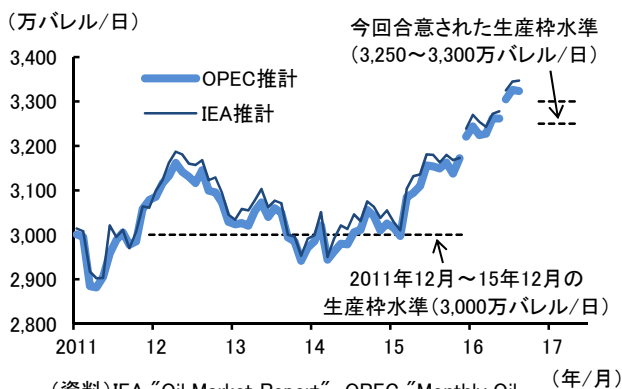


OPECによる減産合意は、その実効性が焦点に

～ 原油価格の上昇ペースは緩やかにとどまる見通し ～

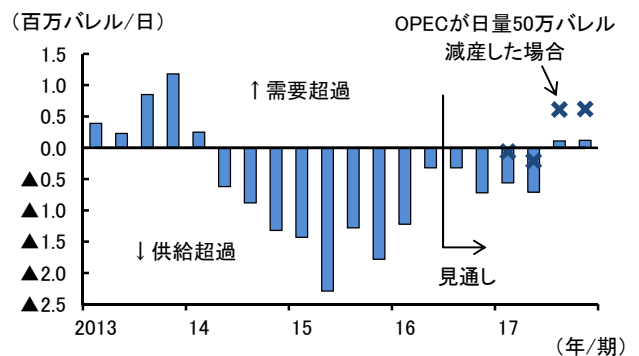
- (1) OPECは9月28日に開催した臨時総会で、加盟国全体の原油生産量を日量3,250～3,300万バレルとすることで暫定合意(図表1)。OPEC加盟国の原油生産量については、推計機関によって幅があるものの(8月の生産量は、OPEC推計で日量3,324万バレル、IEA推計で同3,347万バレル)、概ね日量50万バレル前後の減産となる見込み。
- (2) IEAは9月の月報で、需要見通しを大きく下方修正。世界の原油需給バランスは2017年半ばにかけて再び供給超過幅が拡大する見通しとなっていたものの、今回合意した減産が実現すれば、17年入り以降、需給バランスは大きく改善する格好に(図表2)。これまで生産調整に消極的な態度を示していたOPECが約8年ぶりに減産で合意したことを受け、原油価格は需給改善期待から上昇に向かう見込み。
- (3) もっとも、OPECの減産の実効性には、以下2つの懸念が残存。
 - ①OPECは、11月30日に開催される次回総会をめぐり国別の生産枠を決定する方針ながら、増産意欲の強いイランやリビア、ナイジェリアなどの生産枠の調整が課題に。これら3カ国は合計日量170万バレル程度の増産余地を主張する可能性もあり、この場合、減産目標を達成するためには、その他の国で同200万バレルを超える減産を行う必要(図表3)。
 - ②2011年末から15年末には生産枠が設けられていたにも関わらず、同水準を上回る生産が常態化しており(前掲図表1)、生産枠自体の実効性に疑念が拭えず。
- (4) 以上のように、OPECの減産合意の実効性に警戒感が残るなか、2017年末にかけての原油価格の上昇幅は、10ドル前後の小幅にとどまる見通し(図表4)。

(図表1)OPECの原油生産量



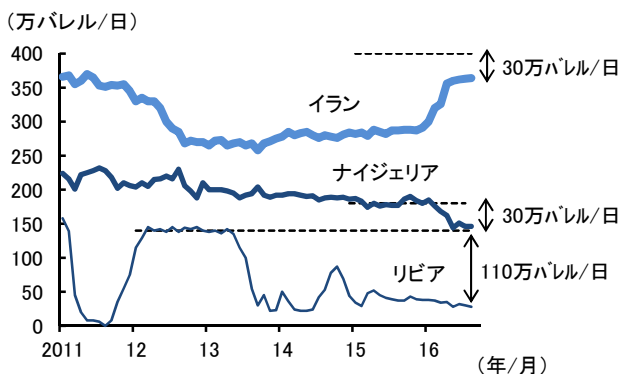
(資料)IEA "Oil Market Report"、OPEC "Monthly Oil Market Report"をもとに日本総研作成
(注)2015年12月にインドネシア、16年6月にガボンが再加盟。

(図表2)世界の原油需給バランス



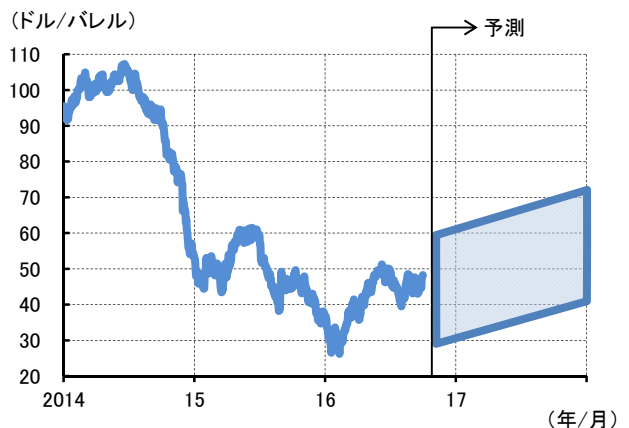
(資料)IEA "Oil Market Report"をもとに日本総研作成
(注)見通しは、IEAによる世界の原油需要、非OPEC加盟国の原油生産量見通しをベースとし、OPEC加盟国の生産量が3,347万バレル(2016年8月実績)で推移すると想定。

(図表3)主な政情不安国の原油生産量と増産目途



(資料)IEA "Oil Market Report"
(注)図中の点線は、イランは政府の増産目標、リビア・ナイジェリアは大幅な減産を強いられる前の水準を図示。

(図表4)WTI原油先物価格見通し



(資料)Bloomberg L.P.